



# HOSIDEN REPORT 2023

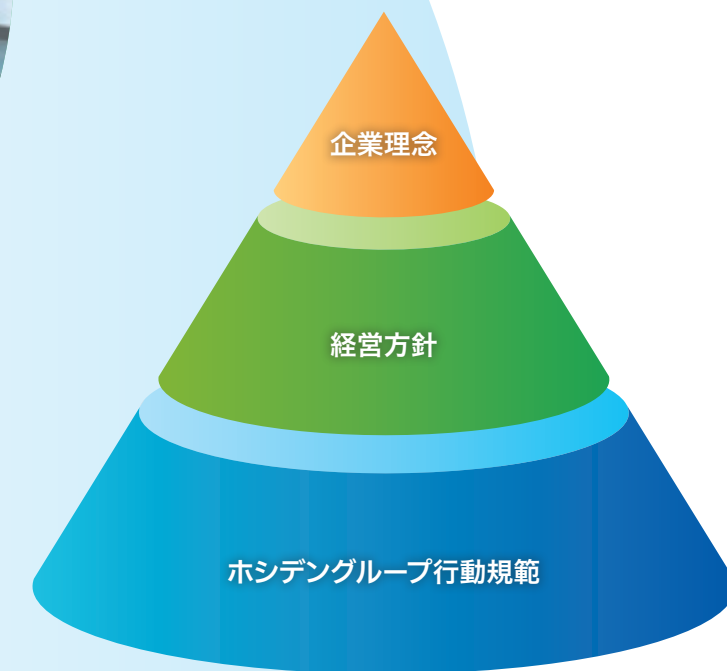
2023年3月期



# 世界中のすぐそばに。

## 企業理念

優れた技術力で  
世界のテクノロジーの進化を支え、  
持続的な社会の発展に貢献します。



機構部品  
P.15



音響部品  
P.16



表示部品  
P.17



複合部品  
その他  
P.18



## CONTENTS

企業理念 / CONTENTS	2	環境	19
社長メッセージ	3	社会	23
価値創造プロセス	7	価値創造の源泉	27
成長戦略	9	ガバナンス	30
中期経営計画 (2023年度～2025年度)	11	役員紹介	31
財務・非財務ハイライト	13	財務サマリー	32
機構部品	15	連結貸借対照表	33
音響部品	16	連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	34
表示部品	17	連結株主資本等変動計算書	35
複合部品その他	18	連結キャッシュ・フロー計算書	35
事業紹介		会社・株式情報	36

### 報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

### 報告対象組織

ホシデングループ(ホシデン株式会社及び国内外の関係会社21社)

### 将来の予測・見通しについて

本レポートには、ホシデングループの過去と現在の報告だけでなく、将来に関する予測・見通しなども記載しています。これらは、記述した時点(5月)で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した予測・見通しとは異なったものとなる可能性があります。





## 社長メッセージ

成長分野において  
競争力の高い電子部品を  
提供するとともに  
将来性を期待できる新技術を  
着実に商品化し  
今後の成長につなげてまいります。

代表取締役社長

古橋 健士

### 常に成長分野を探索して 伸びしろのある市場を着実に開拓

当社グループは1950年の設立以来、総合電子部品メーカーとして社会と産業の発展に貢献してまいりました。設立当初の音響部品からパソコンメーカーの液晶ディスプレイへ、さらに国内外の移動体通信の部品、そしてゲーム機器関連、また近年は車載機器部品へと常に各時代のニーズに適切に対応して成長を続けてきました。いずれの分野においても、独自の強みに磨きをかけた結果が、現在につながっています。

近年業績が伸びている車載機器部品については、いち早く欧州の自動車市場の開拓に乗り出しました。その後、欧州からグローバルに市場を拡大していき、今では世界規模で事業を展開するまでに至っています。車載機器部品に関して当社グループの何よりの強みは、自動車産業のサプライチェーンの中で、完成車メーカー様直下に位置するTier1として機能している点にあります。お客様との距離が近いため、新しい動きなどの情報をいち早く把握できます。その結果として次代に求められる部品を、タイムリーに提供できるのです。

さらに当社では単なる部品供給にとどまらず、

マイクなど多岐にわたるデバイスをお客様の利便性を図りモジュール化して提案しています。今後お客様にとってメリットのある提案に力を入れ、競争優位性を高めていきます。

「CASE」の時代を迎えつつある自動車業界では、電動化や自動化に伴い、多種多様な新部品が求められるようになります。一連の新たなニーズを予測しながら「時代の一步先を進むデバイスが市場を連れてくる」との信念に基づいて、次世代技術の開発にさらに注力してまいります。

### アミューズメント関連の伸びと 為替差益が好業績に

2022年度は、前年度と比べて売上、利益ともに当初計画を上回る好業績となりました。その要因は、大きく3つあります。その第1として挙げられるのが、アミューズメント関連の復調です。前年度にダメージとなったロックダウンがなく、半導体不足の改善により第3四半期から増産に転じることができました。第2は、輸送機器関連においても半導体不足の緩和により需要が増加に転じたことです。第3が、円安に大きく振れた為替の影響です。為替に左右されない経営を理想としていますが、現実問題として売上の90%が外貨であり、外貨建て資産負債の期末評価も相まって、為替の動向は業績に大きく影響します。当期は円安により為替差益が生まれました。ほかには移動体通信関連でも部品調達の問題はありましたが、通期では5%程度の伸びを達成しました。

その結果、売上高は前年比33.5%増の2,772億円、営業利益が同34.3%増の157億円、経常利益は前年比20.3%増の189億円となりました。

### 次の成長分野を見据えて 新技術の開拓から新製品の提案を推進

半導体不足により回復の遅れていた自動車生産が、ここに来て復活の兆しを見せています。電動化と自動化が進むこれからの自動車業界は、当社にとって期待の新市場です。完成車メーカー様にと

って使い勝手のよいモジュール提案を進めていけば、今後の伸びしろは相当に大きいと見込んでいます。当社の祖業でもある音響関連からディスプレイなどで培ってきた技術の厚みを活かして、次世代自動車の車載向けデバイス市場を着実に開拓していきます。

次の成長分野として、これから注力していくのが、医療・ヘルスケア関連とスマートファクトリーを支援するIoT/IoEデバイスです。いずれもこれまでの一步先をゆく医療現場と生産現場を実現するために必須のデバイスであり、グローバルマーケットでの成長が期待できます。

さらにエネルギー関連では、2021年に次世代の太陽電池として期待のかかるペロブスカイト太陽電池事業への参入を目指し出資を行いました。現在、事業化へ向けて取り組んでいるところです。太陽光発電といえば大型パネルを想定しがちですが、当社が着目しているのは、小型化できる上に室内光でも発電可能なペロブスカイト太陽電池の特性を活かしたパーソナルユースです。仮に携帯電話の充電用としてペロブスカイト太陽電池を製品化できれば、世界で使われている約80億台の携帯電話関連が、新市場となる可能性があります。また室内光でも発電できる特性を活用できれば、民生用の充電用途に加えてスマートファクトリーでのセンサー充電用途などにも展開できます。もとより事業化には時間がかかりますが、将来に向けて大きく期待できる分野と考えています。

2023年度のアミューズメント関連については、足元の受注は堅調ながら顧客の生産台数計画が前年度よりも減少するため、売上減を見込んでいます。ただこのマーケットには既に30年以上の歴史があり、変動はあるものの、トータルで見れば安定して伸びています。アミューズメントは人の暮らしを豊かにする上で欠かせないアイテムゆえに、その抜群の安定感と成長力は今後も変わらないと考えています。当社としては、常に顧客の要望に即応できる体制を整え、今後も着実な成長を持続していきます。

また移動体通信では、顧客メーカー様とエンドユーザーがともにハイエンドデバイスに高い関



## 価値創造ストーリー

心を示して、こうしたニーズに的確に対応して着実な売上増を実現します。

### 成長戦略のカギは「伸びる市場、伸びるお客様」の開拓

当社はいつの時代も、世界に目を向けて伸びる市場とお客様を探し続けてきました。その上で成長が期待できる市場とそのお客様に対して、新たな技術に基づく付加価値の高い製品を提案し続けてきました。

常に新たな価値創造に挑む姿を、世界に発信し訴求し続けていると、次の新たな市場が見えてきます。ゼロからの新製品開発だけでなく、既存デバイスに新たな付加価値を創造したり、既存デバイスの組み合わせにより新製品を開発したりする。いずれも従来にない価値提供ができれば、その製品の収益性は高まります。その意味でエレクトロニクス業界が秘める可能性は無限ともいえ、当社グループとしては広大な市場を確実に開拓することにより、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

### 最適地生産のための新たな工場投資を検討

当社グループはこれまで、世界規模で最適地生産を展開してきました。メイド・イン・マーケットにより、コストやスピード面に加え高品質な製品を提供することで高い競争力を維持し続けています。ただし、昨今の世界情勢の変化を踏まえて、メイド・イン・マーケットについては見直しの検討も視野に入れていきます。コストメリットや即応体制に加えて、今後はリスク要因も考える必要があります。さらに安定供給に向けたBCP(事業継続計画)に加え人口増加を背景とする市場性なども考慮した結果、新たな工場投資も重要な検討課題となっています。工場投資については前提となるマーケットはもとより、土地の手当に始まり建屋から設備導入、さらには人手の確保まで多面的かつ緻密な計画立案が欠かせません。ただし、当社グループの主要市場が日本国内ではなく、海外

にある事実は動かしようがありません。この前提条件を踏まえて、今後も状況に応じた最適地生産を追求していきます。これからの生産体制における重要課題は、自動化と省人化です。世界中で人件費が高騰し人手不足が進むため、各生産拠点において早急に対応していきます。その際には安易に自動化や省人化に向けた設備導入の増加は、稼働時の電力消費増につながる点に注意する必要があります。地球環境問題への取り組みは、当社にとっても重要課題として認識しています。

### 脱炭素に向けた取組をグループ全体で加速

製造業に携わる企業としては環境への対応、特に脱炭素に向けた取組が重要課題です。そのためこれまでも、全生産拠点においてISO14001の認証取得をはじめとして、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクルなどの環境負荷の低減に向けて、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組んできました。カーボンニュートラルに対する取り組みについても、2022年度に国内関係会社の2工場で太陽光発電設備を設置し、今後も複数拠点での設置を検討しています。ほかにも事務所・生産棟照明のLED化や再生可能エネルギーを使用した電力購入なども進めていきます。もとより理想を実現するためには時間とコストがかかる上、組織全体でものづくりの発想を変えていかねばなりません。従来、当社グループがものづくりで重点的に取り組んできた省エネルギーは、いわばお客様のニーズに応えるものでした。これに対して、脱炭素、カーボンニュートラルは社会のニーズに応えるべきものです。大変大きなテーマであるとともに、中長期の観点から継続的に挑むべき課題です。この課題に対応するため、当社グループとしてサステナビリティ委員会を中心としてカーボンニュートラルに向けた道筋を明らかにしていく考えです。現状でCフラットであるCDP気候変動スコアを、2023年度はBマイナス以



上になるように取り組んでいきます。また、CO<sub>2</sub>削減については、中期目標として2025年度末までに2013年度比で原単位20%削減、長期目標として2030年度末までに2013年度基準で総排出量46%程度の削減への挑戦を掲げています。

### コーポレート・ガバナンスを推進し投資家との積極的な対話に取り組みます

中長期の持続的成長に資する経営基盤の強化については、コーポレート・ガバナンスの推進に力点を置いて活動を進めています。ガバナンスの推進では、コンプライアンス体制をはじめ、CSR体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制などの充実で企業価値の増大に努めてきました。今後は、コーポレートガバナンス・コードへの対応を基本として、経営基盤の強化に継続して注力してまいります。投資家との対話に関しては、今回初めて中期経営計画をお伝えします。当社はアミューズメント向け売上の中期計画作成が非常に困難であるため、社内では計画を作成しているものの外部への開示は控えてきました。そこでアミューズメント以外の分野で注力する輸送機器市場、医療・健康機器市場、

IoT/IoE機器市場について、主な開発部品も含めた3年間の計画を開示します。詳細は11ページをご参照ください。

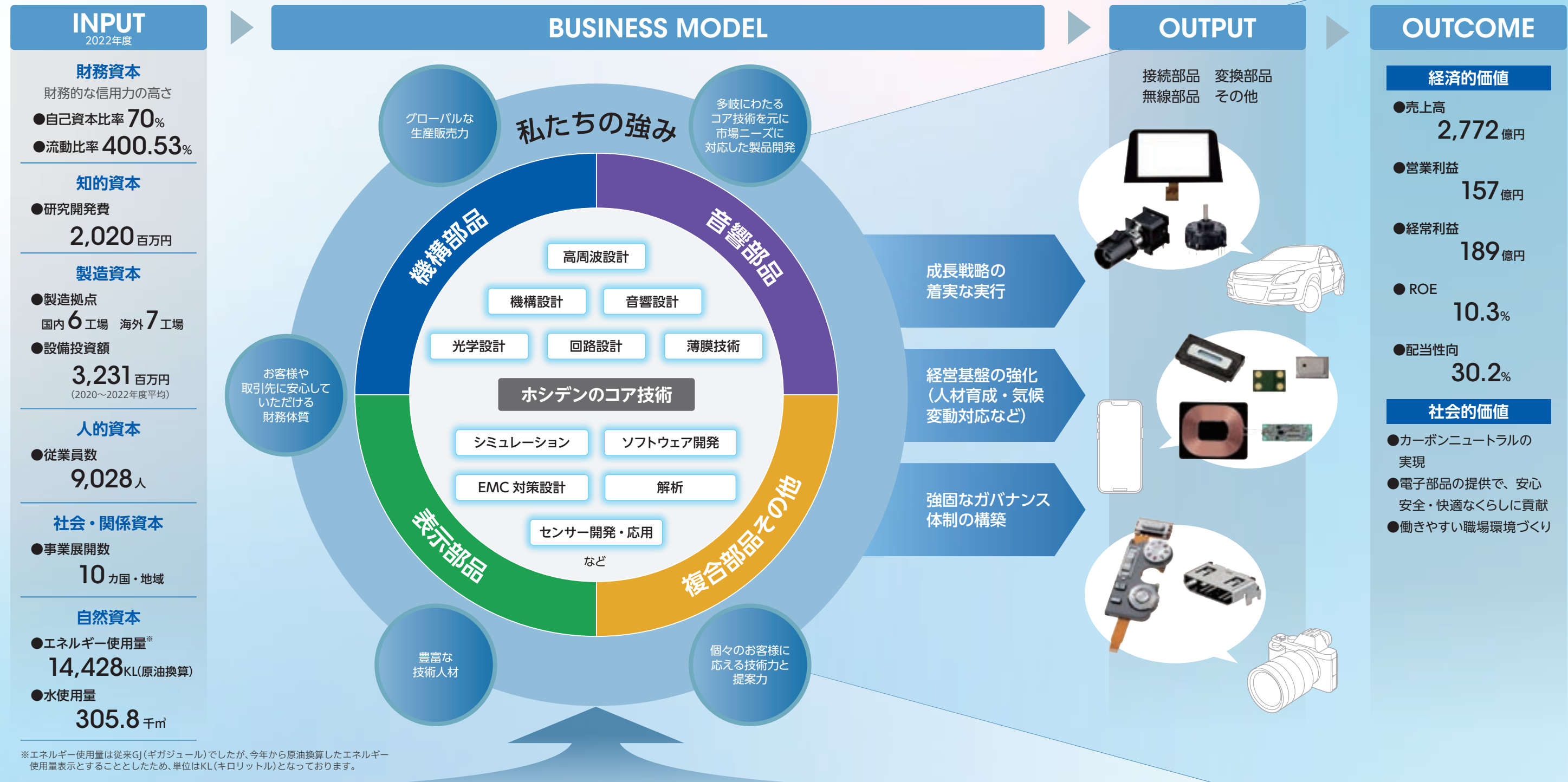
### 企業価値の向上を目指して前進してまいります

2023年度の事業環境については、移動体通信や輸送機器などでの売上増を見込む反面、アミューズメント向けの減少を見込んでおります。そのためトータルでは厳しくなると予想しているものの、課題であるPBR1倍に向けた取組として、今後3年間で100億円の自社株買いを予定しています。自社株買いについては、従来も取り組んでいましたが、将来予測リリースを行うのは今回が初めてであり、これからも投資家の皆様との対話に力を入れていく考えです。なお、当社は株主に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、配当性向につきましては安定した事業の継続実施とともに、30%程度を目指してまいります。今後、これらの諸施策や投資家の皆様との対話を通じて、企業価値の向上を追求してまいります。つきましては引き続きステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

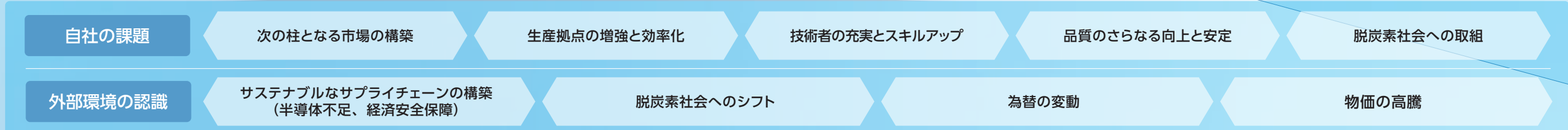


# 価値創造プロセス

**企業理念** 優れた技術力で世界のテクノロジーの進化を支え、持続的な社会の発展に貢献します。



\*エネルギー使用量は従来GJ(ギガジュール)でしたが、今年から原油換算したエネルギー使用量表示とすることとしたため、単位はKL(キロリットル)となっております。



## 成長戦略

### エレクトロニクス市場の急速な発展に的確に対応してグループとしてのさらなる成長を追求してまいります。

代表取締役副社長 北谷 晴美



ホシデングループは、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質管理体制に支えられた高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献しています。今後も、長年培ってきた技術力を活かして、成長戦略を展開していく考えです。そして、クラウドを活用したAI技術やADAS(先進運転支援システム)技術などの急速な発展に伴って、高度化、多様化する市場に対して、独創性の高い技術及び付加価値の高い製品を通じてお客様の企業戦略をサポートすることで、グループとしてのさらなる成長を追求していきます。

今後、車載関連及び移動体通信関連、アミューズメント関連の3つの柱を中核分野として、製品の開発をさらに加速していく考えです。加えて、3つの柱で培った技術基盤を活かして、医療・健康関連、IoT(全てのものがインターネットにつながる)関連といった新規分野の開拓に積極的に取り組んでまいります。

一方、環境活動については、全生産拠点でISO14001の認証を取得するなど地球環境に配慮した活動を通じて、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、脱炭素化も含め環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

### コア技術を磨いて深化・変革・拡充を推進し、訴求力のある新製品開発と、受託・生産サービスを強化

ホシデングループにおけるコア技術としては、機構設計技術をはじめ、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術など、多岐にわたる技術やノウハウを蓄積している点が強みです。今後、これらの深耕を図るとともに、グループでの共有を促進することで、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発につなげてまいります。

一方、生産においては産業用ロボットの活用などを通じて、自動化・省人化の課題についてスピード感を持ってコストの削減、品質の安定化を進めていく考えです。



### 変貌し続ける社会情勢を見極めながら、新製品の開発によって市場シェアの拡大を図る

成長戦略を通じて開拓に注力している市場としては、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連をはじめ、移動体通信関連、アミューズメント関連、医療・健康・美容機器関連、with/afterコロナ関連機器、5G関連機器、防災関連機器、IoT関連機器などを挙げることができます。今後、グローバルな視点をもってグループ内での技術開発・生産・販売の連携を強化してまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化などの技術トレンドに対応する高付加価値をもつ新製品開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組み、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。



### 新製品開発において、環境問題・社会問題の解決に貢献

環境問題に対しても、ホシデングループ、全部門が一丸となって取り組んでまいります。

自社生産したペロブスカイト太陽電池を活用することで、機器の省エネ化をサポートすることができます。例としては、充電器やIoT端末、センサー機器、リモコン等、既存製品のバッテリーの長寿命化、ひいては電池レス化の実現を目指します。

また、材料メーカーともコラボレーションし、機能を損なわない新規エコ材料の開発を推進し、自社製品へ積極的に採用することで、環境対応製品を増やし、部品レベルから脱炭素に貢献してまいりたいと考えています。

- SDGsへの対応  
高速伝送コネクタにも使用できる エコ材料の開発
- カーボンニュートラル  
太陽光シートを活用した充電器などの 省エネルギー製品の拡充
- 省エネルギーへの貢献  
WEB会議やVR、シミュレーションの活用による 業務効率化の推進
- リサイクルの推進  
再生材・バイオプラスチック等をメインに使用した 環境対応製品の拡充
- 地球環境破壊への対策  
環境負荷を低減させるため、DXの推進による 開発期間の短縮

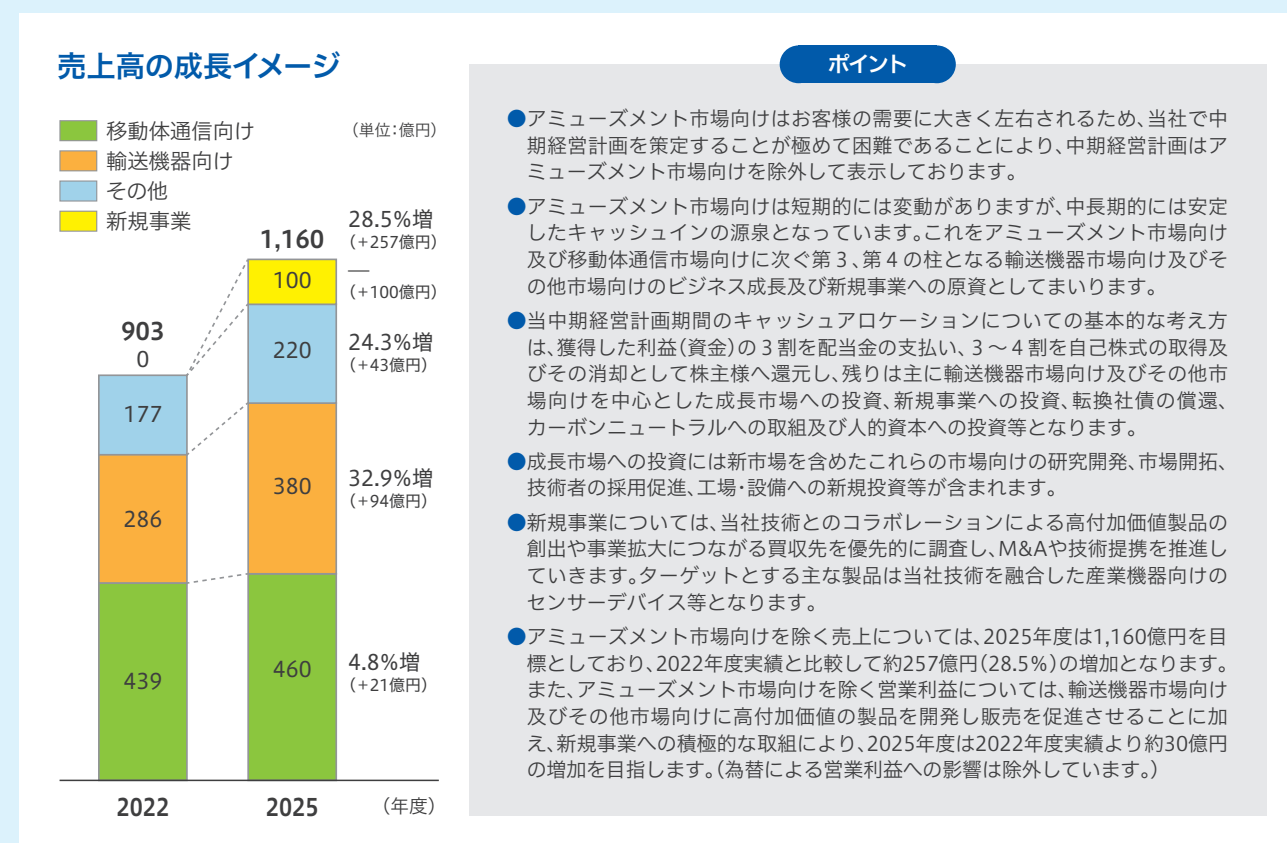
### 自社のコア技術を再点検&進化させることで、新技術の開発を加速し、製品力の向上と強化を図る

- 既存コア技術を伸張させ、技術のさらなる深化・変革・拡充を推進し、あらゆる技術を伸張させ今後の市場が求める新製品開発に全力を注ぐ
- 技術者の採用を拡大するとともに、現技術者においてもスキルアップを図ることで、会社の技術レベルを向上し、競争力をつける
- 技術力の向上により、市場が求める最先端技術を使った自社製品の幅を広げ、市場シェア、売上、利益の拡大を図る
- 先行開発と製品化のスピードを上げることで、オンリーワン製品を一つでも多く量産をスタートさせ、特許の先行取得を目指す



## 中期経営計画(2023年度～2025年度)

ホシデングループは、多分野にわたって技術基盤を培ってきました。一連の技術を活かしながら、横展開で広げていくのが成長戦略の基本です。環境の変化を踏まえて有望な市場を見定め、新規分野の開拓にも取り組んでいきます。



## 成長市場への事業展開

### 自動車関連向け

#### 「情報を伝える」高速伝送用コネクタ

自動車は「CASE」の時代を迎えて、車内部品の電子化や多機能化が進められています。これに伴い車載機器にも高速デジタルインターフェースの搭載が進んでいます。その用途は主に「映像伝送」で、統合ECUやゾーンECUを中心に、CID・HUD・メーターなどのディスプレイ、ADAS用のカメラやその他センサに至るまで、映像に関わる全ての車載機器において信号のデジタル化と高速化が求められています。映像の鮮明化、画像処理技術の高度化、ケーブルの本数・重量の削減による低燃費化・低コスト化など、高速デジタルインターフェースの拡大は一般消費者から自動車メーカー・Tier1各社に対して大きなメリットを提供するとともに、CO<sub>2</sub>削減の一助にもなります。

ホシデンは、高速デジタルインターフェース用コネクタとハーネスAssyの開発から製品化までを推進します。

#### 「音声を伝える」音響製品

自動運転が進むこれからの自動車では「安心・安全」に加えて、移動中の車内での「快適さや便利さ」も求められます。ホシデンは、次世代技術の車載用オーディオバスA2Bに対応した音響製品でハンズフリー通話だけでなく、ANC(Active Noise Control)やインカー・コミュニケーションをはじめとして音声ガイダンスや警告音の再生など様々な用途で自動運転技術の発展に貢献します。

話し手の声を的確に捉えるビームフォーミング機能を備えたA2Bデジタルマイクは、快適なハンズフリー通話をサポートすると同時に、ANC用にも使用可能な音響特性を有しています。また、A2Bスピーカーも合わせて前後の座席間でのインカー・コミュニケーションを円滑にします。A2B加速度センサは、ロードノイズに対して瞬時に逆位相の音を出して、ノイズを打ち消すANC用にも使用されます。車外用では、緊急車両の接近を検知するA2Bアレイマイクや、エンジン音を出さないEV車の接近を歩行者に知らせるスピーカーなどの開発、製品化を進めていきます。

#### 「電気を伝える」充電関連

誰もがスマートフォンを使うようになり、車内での充電ニーズが高まっています。そのため従来の運転席用に加えて、各座席に短時間で充電できるUSBポートが求められています。ホシデンは培ってきたACアダプタのノウハウを活用し、安定した電源供給のできるUSBポートを拡充しています。ワイヤレス充電の規格「Qi(チー)」に対応したワイヤレス充電器の製品化も進めていきます。

### その他

#### 「機械をつなげる」IoT/IoE

これまで培ってきた無線技術、機構技術、電源技術、センシング技術を結集させ、工場設備・ライフライン・インフラ設備などの定期点検が課せられている機器の点検作業をDXにより省人化するためのIoT/IoEユニットの開発を多数進めています。その一つである振動センサは、異常検知や故障予知に必要とされる性能を維持したまま、既存の振動計測器より安価に提供できる構成を実現し、工場DX(つまり今社会課題ともなっている省人化や生産効率向上)の早期発展に貢献します。

#### 「生命をつなげる」医療

ホシデンは、AV関連で画像の高速伝送技術を培ってきました。すでにテレビでは4Kや8Kが登場しており、大容量デジタル信号用の高速伝送コネクタを製品化し提供しています。一方で医療分野でも、4Kや8K技術を活用する内視鏡が既に実用化されています。体内の高精細画像を得られる内視鏡を使えば、微細な構造物まで視認できるため手術の精度が高まります。ホシデンは内視鏡用に大容量画像データを高速伝送するコネクタを開発し、提供しています。また手術中の状況を別室でも確認できるよう高精細データの遅延のない転送が求められており、これに対応する製品開発も進めています。

### column

## ペロブスカイト太陽電池の可能性

ホシデンは30年以上前から、主に自動車用に液晶表示素子を提供してきました。物質に電気を加えて光を出す光電変換素子に関する技術は、光を電気に変える太陽電池に応用できます。その太陽電池で、従来のシリコン製に替わる革新的技術として期待されているペロブスカイト太陽電池の開発に取り組んでいます。

ペロブスカイト太陽電池には、シリコン製に比べて素材を低コストで入手しやすく、低い焼成温度で作成できるなどのメリットがあります。また発電効率が高く、室内光でも高い変換効率を持ちます。ペロブスカイト太陽電池の材料開発に関して最先端技術を持つ京都大学発のスタートアップに当社も出資し、液晶ディスプレイで培ったノウハウを提供し生産工程をサポートしていきます。

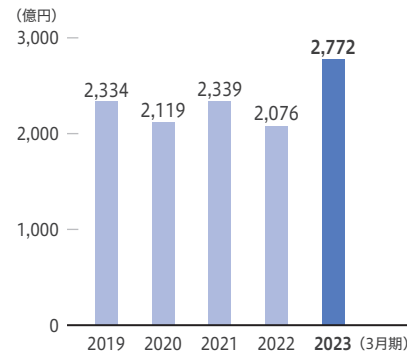
製品化にあたっては、独自の視点に基づきサイズと設置場所に関する差別化戦略を採用しました。すなわち太陽電池の一般的な用途である屋外での大型・大量発電ではなく、工場内IoT/IoEデバイス向けに、室内光を光源に使う超小型太陽電池の開発に取り組んでいます。具体的にはペロブスカイト太陽電池を二次電池と組み合わせ、温度や湿度、CO<sub>2</sub>濃度などのセンサ用電源とします。これに当社のBluetoothモジュールをセットし、データを無線送信するキットとして製品化します。この室内用センサシステムは、配線をつなぐ必要がなく、充電も不要で連続使用が可能です。工場などで極めて利便性の高い室内用センサシステムとして、2023年中にサンプル供給を開始する予定です。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務データ

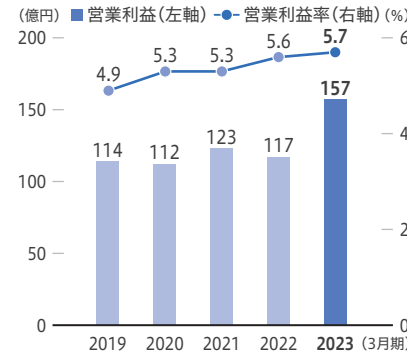
### 売上高

2,772 億円



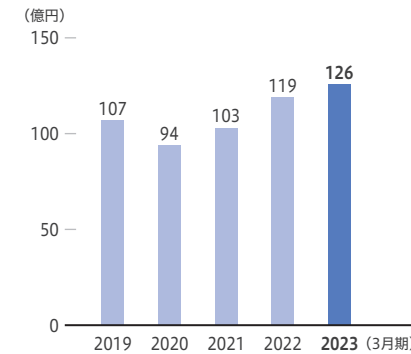
### 営業利益・営業利益率

営業利益 157 億円  
営業利益率 5.7 %



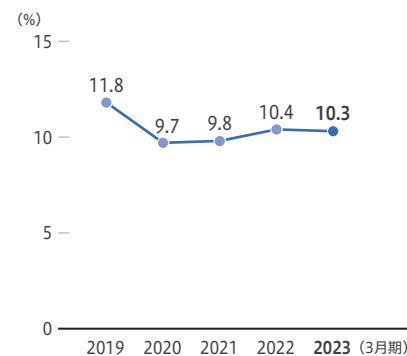
### 親会社株主に帰属する当期純利益

126 億円



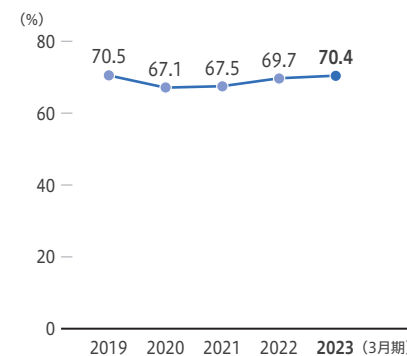
### 自己資本利益率(ROE)

10.3 %



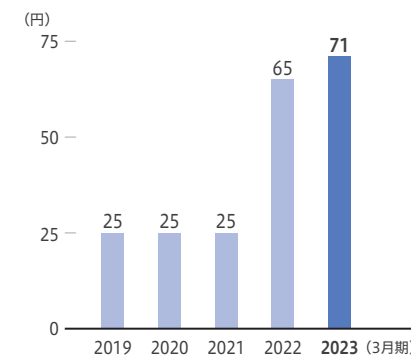
### 自己資本比率

70.4 %



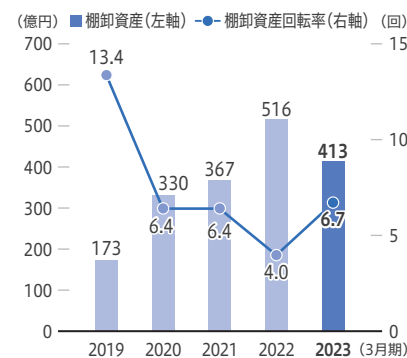
### 1株当たり配当額

71 円



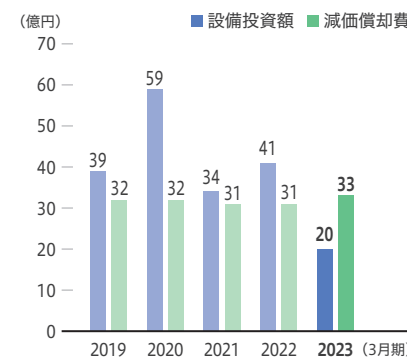
### 棚卸資産・棚卸資産回転率

棚卸資産 413 億円  
棚卸資産回転率 6.7 回



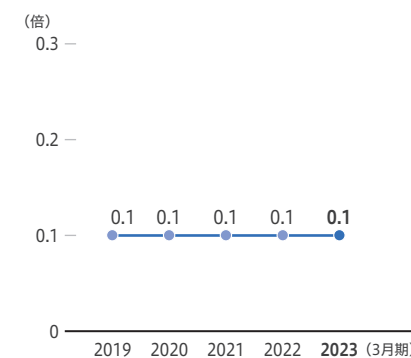
### 設備投資額・減価償却費

設備投資額 20 億円  
減価償却費 33 億円



### D/Eレシオ

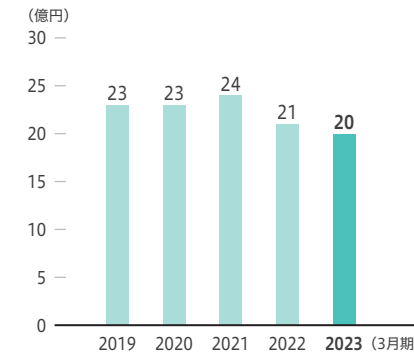
0.1 倍



## 非財務データ

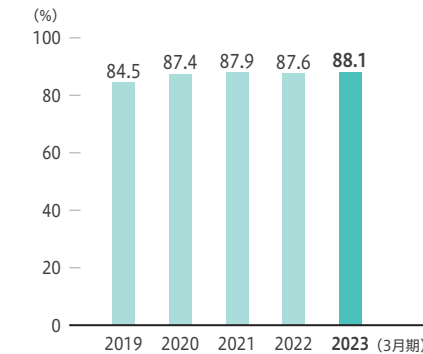
### 研究開発費

20 億円



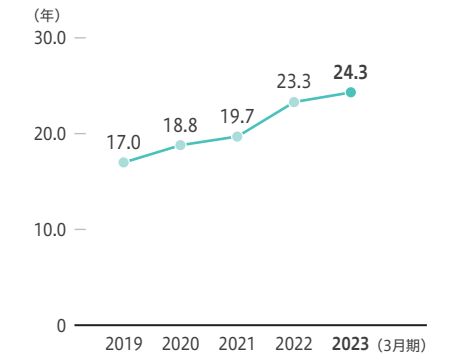
### 海外従業員比率

88.1 %



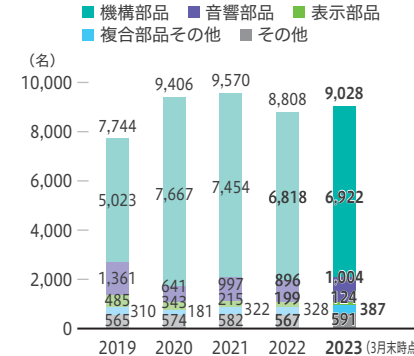
### 平均勤続年数

24.3 年



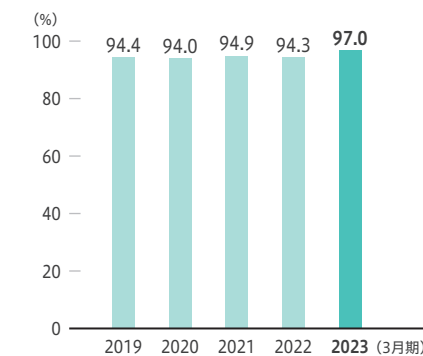
### セグメント別従業員数

9,028 名



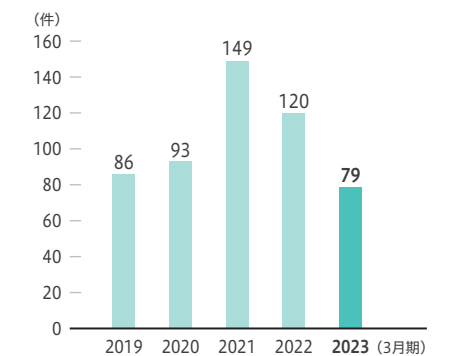
### 海外生産比率(推計値)

97.0 %



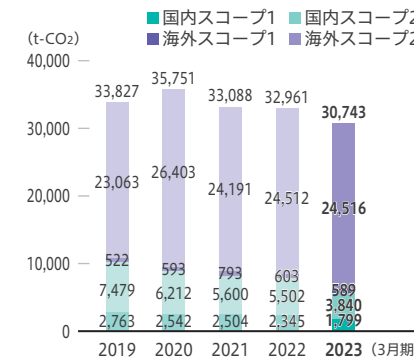
### 特許出願数

79 件



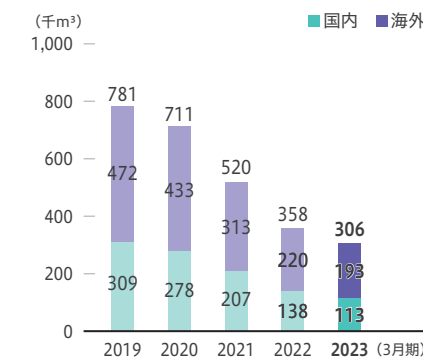
### CO2排出量 [スコープ1、スコープ2]\*

国内スコープ1 1,799 t-CO<sub>2</sub>  
国内スコープ2 3,840 t-CO<sub>2</sub>  
海外スコープ1 589 t-CO<sub>2</sub>  
海外スコープ2 24,516 t-CO<sub>2</sub>



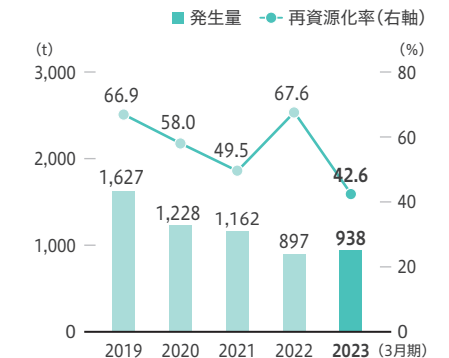
### 水使用量

国内 113 千m<sup>3</sup>  
海外 193 千m<sup>3</sup>



### 廃棄物発生量とリサイクル率

廃棄物発生量 938 t  
リサイクル率 42.6 %



\*2022年度にCO2排出係数のエビデンスを見直したため、昨年の統合報告書とは一部数値が異なります。



# 機構部品

主な取扱製品

コネクタ  
スイッチ  
充電器等



## 車載向け機構製品の拡充により長期安定的な成長を目指す。

中長期に目指す姿

自動車のEV化、自動運転化に向けて、自動車内部品に電子化、多機能化が求められている中で、高速伝送、小型化、取り付けやすさ等を考慮したコネクタの開発を行っています。

車内での小型携帯機器の利便性向上のため、これらの充電時に使用するUSB TypeC及び大容量のUSB TypeC PD(Power Delivery)規格に準拠した充電器のニーズが増加していることから、車載用の大容量のUSB充電器はもちろん、ワイヤレスタイプの充電器についても製品化を進めています。

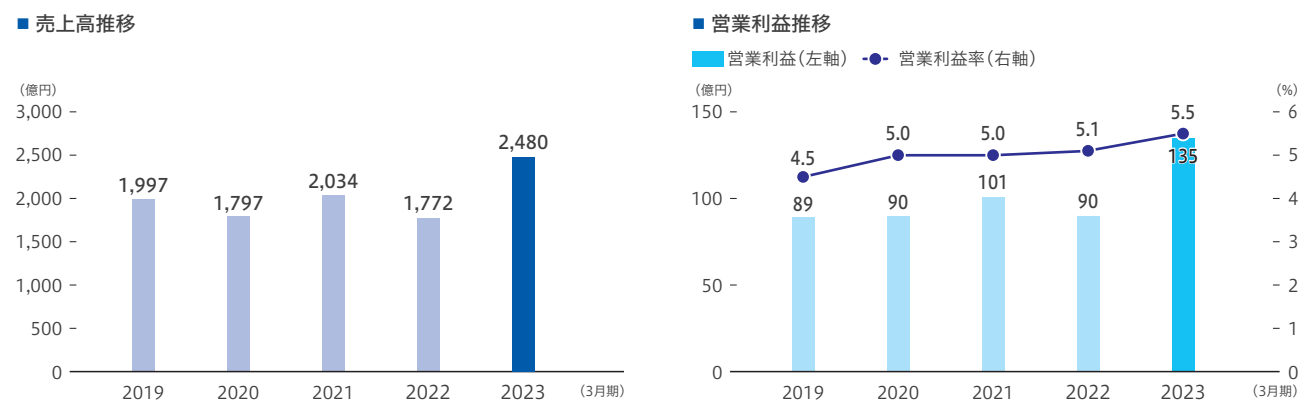
2023年3月期の概要

半導体不足の緩和に伴いアミューズメント関連向けが増加しました。また、移動体通信関連向けについても主力顧客向けの販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は2,480億円、営業利益は135億円となりました。

取組

車載関連向け製品に関しては、ADASはもちろん、自動車のEV化に伴い必要となる部品需要に向け、高速伝送用コネクタ、EV用大電流コネクタ、多連コネクタ、USB充電器、ワイヤレス充電器などの製品化と拡販を推進します。また、車載向け以外にも、医療、健康、衛生、産業機器の高機能化に伴い必要となるコネクタを中心とした機構部品の開発、製品化、拡販を進めていきます。

### 売上高と営業利益の推移



## TOPICS

### 車載用充電器(有線・無線)

小型携帯機器を自動車内で充電したいというニーズの高まりを受け、車載用充電器は車両に1台から座席に1台必要となってきており、自動車一台当たりの充電器の搭載数が増加しています。近年では充電の大容量化に伴い、充電器のポート(接続コネクタ)もUSB TypeCが主流となってきていますが、ワイヤレスの充電の需要も拡大しています。

ホシデンでは、USB TypeCおよび大容量のUSB TypeC PD(Power Delivery)規格に準拠した充電器製品群の拡充を行っています。

合わせて、ワイヤレスタイプも製品化しており、車載用充電器の様々な要望に応える製品群を取りそろえています。



# 音響部品

主な取扱製品

マイクロホン  
ヘッドホン  
ヘッドセット  
スピーカ  
レシーバー等



## 車載向け音響製品の拡充により利益率の改善を目指す。

中長期に目指す姿

自動運転技術の発展によって車が「移動する部屋」となり、安心・安全に加えて自動車内での「快適さ、便利さ」が求められています。自動車内での通話品質及び静粛性を向上するために、A2B(Automotive Audio Bus)対応のA2Bデジタルマイク、A2Bスピーカ及びA2B加速度センサ等の音響製品の搭載数増加が見込まれています。また、自動車内のみならず、緊急車両の接近を検出するために、車外部(面)にもA2Bアレイマイクの需要が出てきており、ホシデンとしてはこのような市場ニーズに合わせた車載A2B製品の開発を行っています。

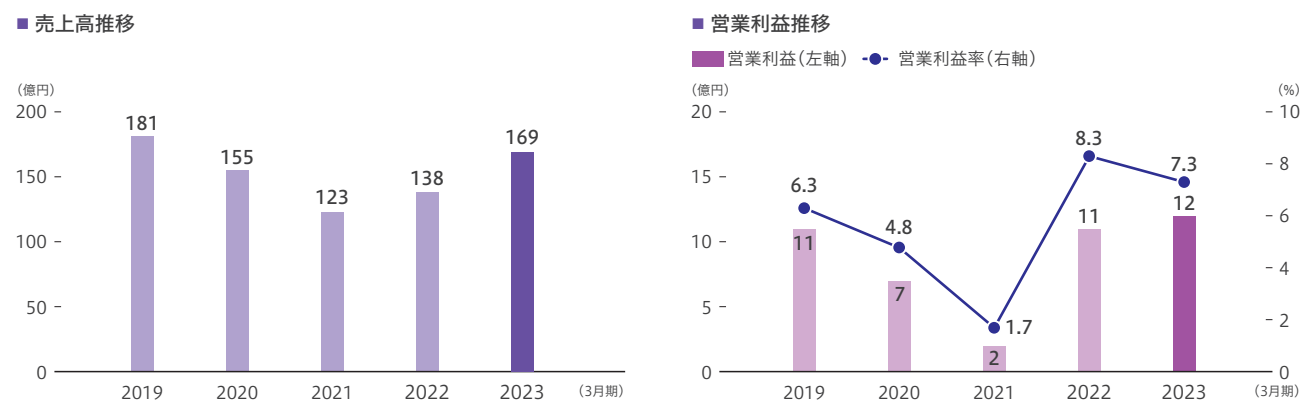
2023年3月期の概要

各自動車メーカーの生産が徐々に回復し、輸送機器関連向けが増加しました。また、AV機器関連向け製品の販売も増加しました。この結果、売上高は169億円、営業利益は12億円となりました。

取組

ハンズフリー通話及び音声認識用途として自動車内で使用する超広帯域指向性マイクや、ANC(Active Noise Control)用A2Bマイク、及び緊急車両接近検出用として車外部(面)A2Bアレイマイクの搭載が進むと考えられています。これらの今後のニーズが増加する車載向け音響製品の開発、製品化、拡販を進めていきます。また車載用途以外にもVR市場向けの臨場感のある高性能ヘッドセットや振動デバイスも製品化を進めていきます。

### 売上高と営業利益の推移

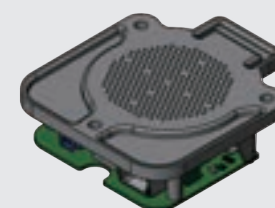


## TOPICS

### 車載用A2Bスピーカ

ホシデンは業界初の車載用A2Bスピーカを製品化しております。従来のアナログスピーカは、スピーカ毎に2本の配線を行う必要があり、自動車内でスピーカを複数個搭載する際の配線が課題(ケーブル数の増加による配線時の煩雑さ、ケーブル重量の増加等)となっていました。A2B(Automotive Audio Bus) Hi Power対応のスピーカは、数珠つなぎに接続できるので、個別座席のヘッドレスト等にスピーカを配置する際もケーブル数を低減できます。

A2Bマイク、A2B加速度センサなど同一の配線ラインにスピーカを配置することもできるので、インカーコミュニケーションをはじめ、音声ガイダンスや警告音の再生など様々な用途で自動車の安全性向上に貢献できる製品です。





# 表示部品

主な取扱製品

静電容量式タッチパネル



車載市場向けにディスプレイ貼合ビジネス、透明ヒーター等を新規に展開し、さらにペロブスカイト太陽電池など、新たな事業領域を開拓し、長期安定的な成長を目指す。

### 中長期に目指す姿

車載市場向けに大型化しているディスプレイの貼合ビジネスを本格的に開始します。2023年度内に大型貼合設備を導入し、2024年度より本格的に量産を開始します。また、基材ハンドリングや配線技術を活かし、透明ヒーターを外部センサーやLEDライト向けに量産を開始します。

さらに、ペロブスカイト太陽電池に参入し、京都大学発のスタートアップ企業に投資を行い、2023年度より、モジュールのサンプルを展開し、2024年度からの本格量産を目指します。

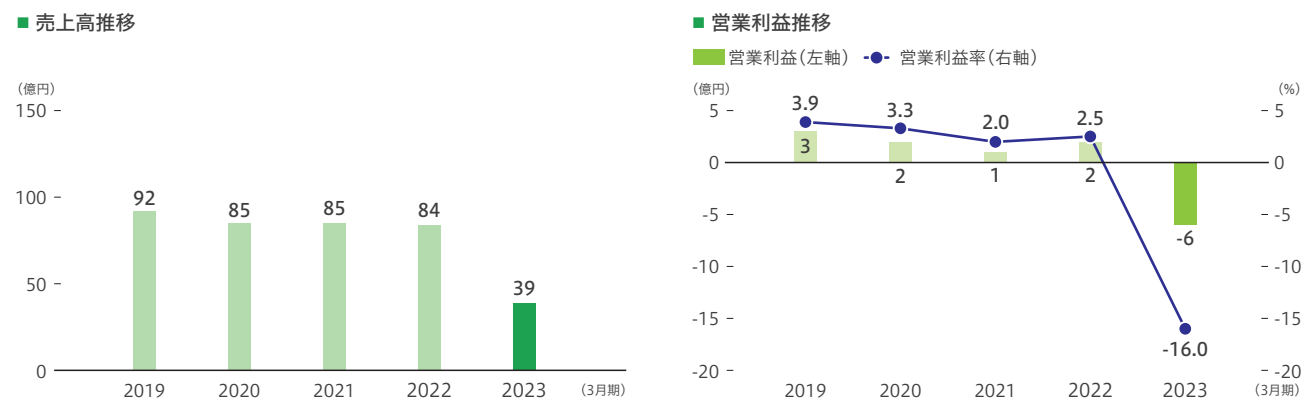
### 2023年3月期の概要

輸送機器関連の顧客において、一部製品がライフサイクル終了となったことにより、タッチパネルの販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は39億円、営業損失は6億円となりました。

### 取組

可視光域の波長を強く吸収するため低照度下(屋内照明)でも高効率な発電が可能であり、また低温プロセスが可能のため製造工程でのCO<sub>2</sub>排出がほとんどなく、環境にやさしいペロブスカイト太陽電池の開発を進め、早期に量産化を実現します。また、ワイヤ描画技術を使った車載向けシートヒータ、触覚のある非接触タッチインターフェイス等も開発、製品化を急ぎ、拡販を進めていきます。

## 売上高と営業利益の推移

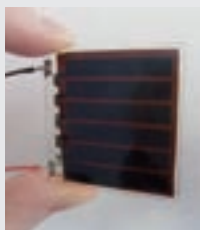


## TOPICS

### ペロブスカイト太陽電池のサンプル展開について

当社はペロブスカイト太陽電池の特徴を活かし、また一早く事業化する目的から、IoT機器や携帯機器などの電源としての用途を検討してまいりました。今回、室内での使用を想定した機器への搭載を検討される戦略的パートナーに、量産化するための原理試作を提供し、量産を前提とした開発を進めてまいります。また顧客が開発を進めやすいように、各種センサーや、Bluetooth通信モジュールが搭載可能な、二次電池を含んだ無給電の電源モジュールを開発しており、夏頃のリリースを計画しております。

2023年度後半から量産を前提としたサンプル開発を行い、2024年度の後半の量産を目指します。



# 複合部品その他

主な取扱製品

無線機器関連 IoT機器 (センサモジュール、センサユニット)



無線技術を活用することで、他社との差別化を図り、競争力のある製品を目指す。

### 中長期に目指す姿

先般プレスリリースを行った振動センサをはじめ、すでに複数のIoT機器の開発、製品化を実現しており、新規市場の開拓も順調に進んでおります。当社のIoT製品は「B to B」「省人化」「環境負荷低減」「DXの実現」を開発コンセプトとしており、昨今の人手不足や人件費高騰、CO<sub>2</sub>削減等の社会課題解決に役立つ製品を一つでも多く世の中に出していくことを目指しております。

### 2023年3月期の概要

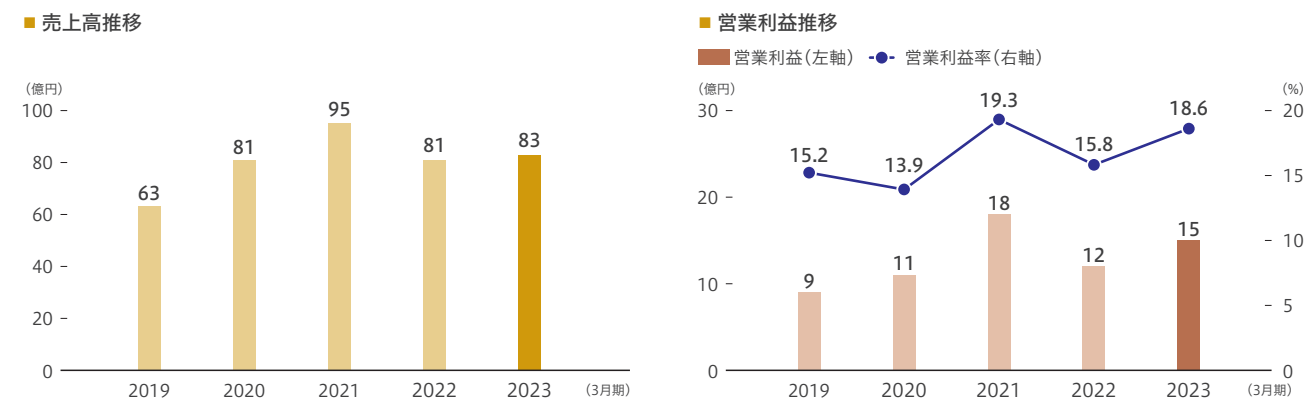
家電向けが増加したことにより、売上高は83億円、営業利益は15億円となりました。

### 取組

現在、車載向けはもちろん、医療関連機器向けに無接触充電器の量産を行っており、無接触充電器のラインナップ拡充を進めてまいります。近年のモバイル機器・ウェアラブル機器のバッテリーの大容量化と高速充電需要の高まりを受け、充電器においては、高容量タイプの開発、製品化もさらに進めていきます。

また、ホシデンが持つ機構技術、無線技術、音響をはじめとするセンサ技術を活用し、振動センサユニット、IoT測距センサユニットなどのIoT関連製品の開発にも注力しております。

## 売上高と営業利益の推移



## TOPICS

### IoT測距センサユニット

対象物との距離を測定し、その距離情報を無線で出力・通信できるIoT測距センサユニットを開発しました。主な特徴は「結露や汚れ等、多少の異物があっても測距できる耐環境性能」と「電池で数年単位の連続駆動が可能な低消費電力性」、及び「様々なユースケースに対応できる機構(筐体)設計のバリエーション対応力」となっています。ほぼ全ての液体・粉体・個体・動物をミリ単位の精度で検出し測距できるため、プラントやインフラで使用されているこれら物質の各種点検作業を自動化することで、お客様のDX化にも貢献できる製品となっています。





# Environment

## 環境

関連するSDGs



### 基本的な考え方

「環境世紀」と言われる21世紀、限りある地球資源を有効に使い、廃棄物をリサイクルする循環型社会システムの実現とともに、環境汚染防止のため工業製品の含有物質管理が進められています。また、地球温暖化が社会的な課題となっている中、脱炭素社会に向けた企業の取組が求められています。

ホシデンは、日本はもちろん、アメリカ、イギリス、ドイツ、マレーシア、シンガポール、韓国、中国、タイ、ベトナムの10カ国に生産、営業拠点を展開しているグローバル企業として、環境保全を地球的な視点で捉え、全ての生産拠点で国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの運営を行うとともに、グループ全体での目標を定めた取組を行っています。

また、それぞれの生産拠点では、その地域や国々の事情に配慮した環境保全を推進し、地域社会やお客様からの要求を考慮した継続的な活動に取り組んでいます。

さらに、材料に含まれる物質管理を含め、製品設計段階から製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減にも独自の視点で取り組んでいます。

ホシデンは、これからも全ての企業活動において環境を考え、社員一丸となって環境の継続的改善を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。

### ISO 14001 環境方針

ホシデングループは事業活動のあらゆる場面において、地球環境や生物多様性に配慮し行動する。

#### 【行動指針】

- 1.地球温暖化対策にグループとして取り組む。
- 2.環境関連の法規制や社会的要求事項を遵守し汚染を予防し、環境負荷の低減に取り組む。
- 3.環境に配慮した製品開発・設計を推進する。
- 4.全員参加による環境保全活動を推進し、継続的に改善する。

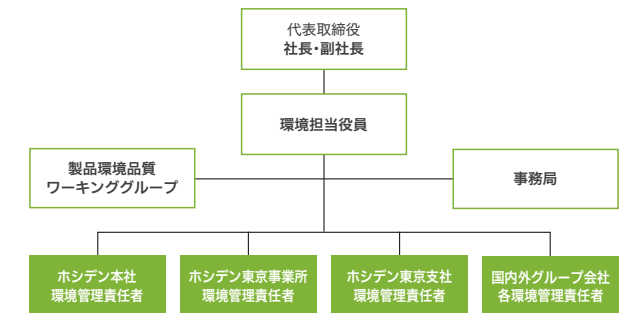
ホシデン株式会社  
代表取締役社長 古橋 健士  
代表取締役副社長 北谷 晴美

### 環境マネジメント体制

ホシデングループは、最高経営層の直轄の組織である環境管理委員会にて、環境保全活動に関する方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、グループ共通の環境方針に基づいて環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内外の各事業所では環境管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく固有の課題も取り入れて環境保全活動を実施しています。

#### 環境マネジメント体制図



### 環境マネジメントシステム

ホシデングループは国内外の全生産事業所で、国際規格のISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。なお、2019年には東京事業所を除く国内グループで統合認証を取得し、ガバナンスの強化を図っています。

そのシステムの中では環境管理計画を作成・実行し、内部環境監査でチェックして、問題点を改善しています。さらに、経営層によるシステムの見直しを行い、改善指示された内容を次の環境管理計画に反映させていくことで、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを確実に回し、継続的な改善につなげていきます。

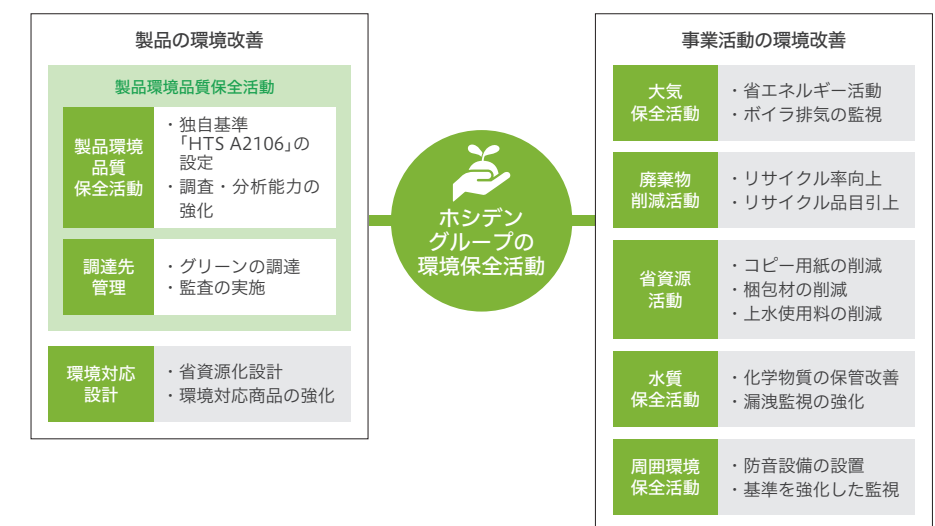
### 法規制の遵守

法規制を遵守することは、環境マネジメントシステムを構築する上で基本となることです。そのため、グループ各社では、立地する国・地域の法規制・条例などについて、自社に該当する法規制とその変更についての情報を把握し、必要な対応を行うことで法規制の遵守に努めています。また、グループ各社では環境汚染を事前に阻止するため、法規制で定められた基準値より厳しい自主基準値を設定し、監視に努めています。

### グループでの取組

ホシデングループでは、次のような環境改善活動に対して、グループ各社が取組目標を設定し活動しています。また、製品に含まれる環境管理物質の削減・全廃は本社主導で対象物質を定め管理しています。

#### 製品・事業活動の環境改善





価値創造の源泉

環境

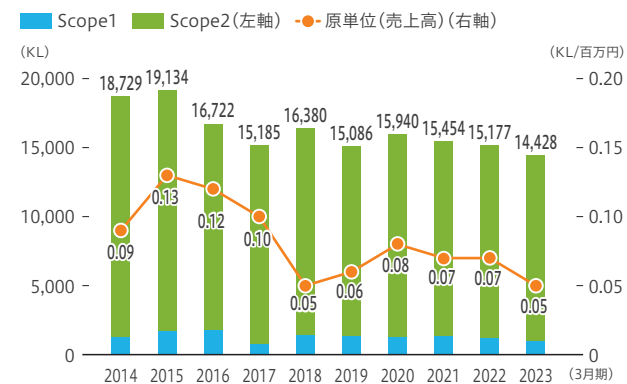
気候変動への取組

ホシデングループでは、2016年度より電機・電子業界「低炭素社会実行計画」(2021年度から「カーボンニュートラル行動計画」に名称変更)に参加し、業界目標に準拠した事業活動におけるエネルギー効率の改善に取り組んできました。

具体的にはエネルギー原単位改善率年平均1%以上の継続取組、さらにはCO<sub>2</sub>排出量削減の挑戦的目標(2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減)に向けた取組を推進しています。

CO<sub>2</sub>削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替などを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、 unnecessaryな照明・機器の停止、社有車の削減、アイドリングストップの推進などを実施し、省エネ化を進めています。

■ 使用エネルギー(KL)と原単位(売上高)



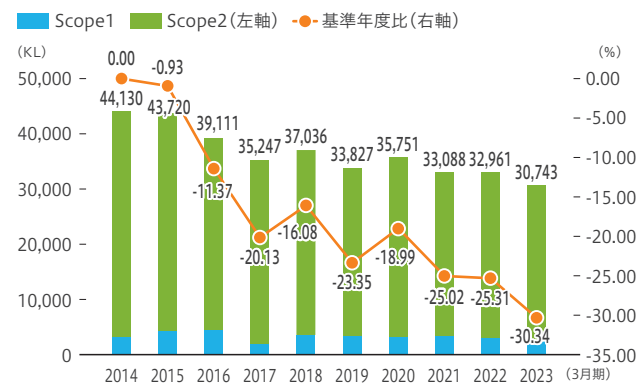
※ホシデングループでの電力・燃料使用量を原油換算したエネルギー使用量合計の推移です。

■ 太陽光発電設備の導入



ホシデン和歌山(2022年11月稼働)

■ CO<sub>2</sub>総排出量と基準年度比の推移



※ロケーション基準を参照していた拠点のCO<sub>2</sub>排出係数については2022年度からIEA(国際エネルギー機関)のデータを使用しています。



ホシデン九州(2023年2月稼働)

環境管理物質対策

環境管理物質の製品への含有、工程での使用を削減・全廃することは、環境保全のための重要課題と位置づけ、改正RoHS指令やREACH規則等の法規制に対応してきました。今後も当社が設定した環境管理物質の管理方針に基づき、製品設計段階から環境にやさしい製品作りを進めていきます。

また、製品に含まれる環境管理物質の含有を調査するためにXRF測定装置(波長分散型蛍光X線測定)を主要生産拠点に設置、さらにフタル酸エステル・特定臭素系難燃材の含有率分析のためGC-MS(ガスクロマトグラフ質量分析計)を導入し、自社で含有物質の成分分析ができる体制を構築しています。

グリーン調達への取組

ホシデングループでは製品に含まれる環境管理物質の削減・全廃のため、環境管理物質管理基準となる「HTS A2106」に基づき管理方針を立て、グループ全体で取り組んでいます。しかし、当社の製品はグループ会社だけで作られるものではないため、調達先様においても、一緒に取り組んでいただく必要があります。そのため、当社に部品・材料を納入していただいている業者の方々を対象とした説明会を実施し、ご理解の上ご協力いただいています。

また、主要な調達先様においては調達先様自身による内部監査、当社による監査を実施し、環境管理物質の管理がスムーズに行えるようチェックを行っています。

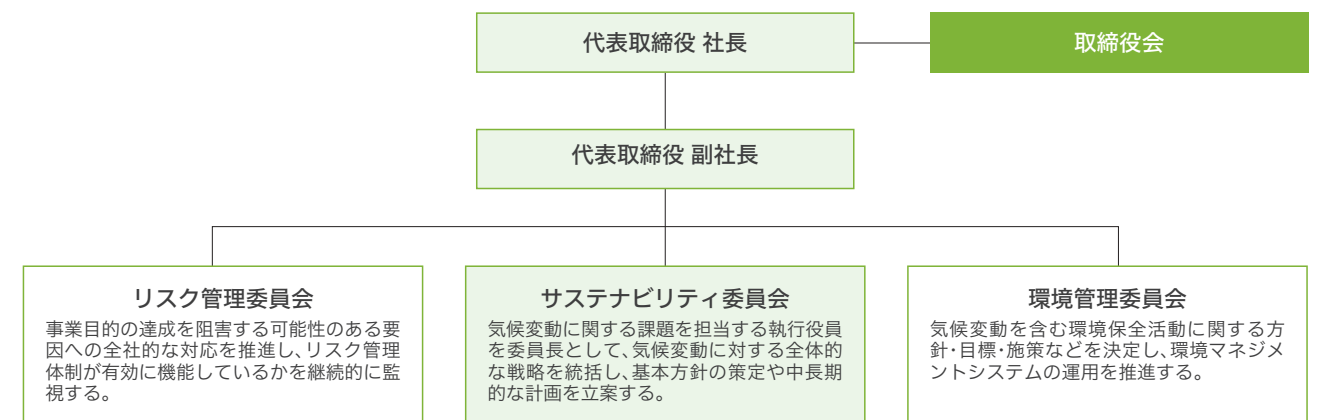
TCFD提言への取組

ホシデングループは、気候変動が事業に与えるリスクと機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に沿った取組を展開し、積極的な情報開示を進めていきます。

ガバナンス

気候変動に係るリスク及び機会への対応については、代表取締役社長を責任者とする「サステナビリティ委員会」において、基本方針の策定、中長期的な計画の立案、TCFDに基づく情報開示等の検討を進めるとともに、定期的に取り締役に報告しています。サステナビリティ委員会は気候変動に関する課題を担当する執行役員を委員長として、生産管理部門、経営管理部門、環境管理部門、技術管理部門、総務部門の責任者により構成されており、ホシデンの気候変動に対する全体的な戦略を統括し、温室効果ガス排出量削減目標の設定や再生可能エネルギーの導入などを検討しています。

気候変動関連のガバナンス体制



リスク管理

リスク管理規定において、ホシデン及び関係会社の事業目的の達成を阻害する可能性のある要因をリスクと定義し、リスクが顕在化することにより当社グループに与える損害を最小限に抑え、当社グループを取り巻く顧客、取引先、従業員、周辺地域などの利害関係者に重大な悪影響を及ぼさないようにすることを、リスク管理の基本方針としております。

識別されたリスクは、適切に分類し、事業への影響度や発生頻度によって評価を行い、重要性の大きさに応じた対応策を検討し実施しております。リスク管理委員会において、リスク管理体制が有効に機能しているかを継続的に監視し、取締役会に報告しています。

気候変動による自然災害の増加を抑えるべく、各国が取組を加速させていく中で、企業の対応が問われ、ステークホルダーの要求に応えていくことも企業存続の鍵になると考えております。

指標と目標

ホシデンは地球温暖化に対して、企業の存続にかかわる大きな問題であると捉え、グループ全体で地球温暖化防止に取り組む必要があると考えており、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の把握と削減目標を掲げて、温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。中長期目標の達成に向け、エネルギーの脱炭素化や省エネ活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ CO<sub>2</sub>排出量削減目標(Scope1,2)

- ・中期目標:2025年度末までに原単位で2013年度比20%削減
- ・長期目標:2030年度末までに2013年度基準で総排出量46%程度の削減に挑戦する



## Social

## 社会

関連する  
SDGs

## 基本的な考え方

社会の持続可能な発展と、ホシデングループ(ホシデン株式会社及びその関係会社)の持続的な価値創造と競争力の向上を目指し、2007年に「公正取引・倫理的な経営」、「人権・労働」、「安全衛生」、「環境保全」等について企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範を策定いたしました。ホシデングループは、顧客及び社会に必要な製品を生産し供給するという企業本来の社会的責任に加え、関連する法令及びこの行動規範を遵守し、信頼される会社であり続けるため、健全な事業活動を進めてまいります。

## 公正取引・倫理的な経営

## 責任ある鉱物調達に関する基本方針

公正取引・倫理的な経営に関する事項の一つとして、ホシデングループは、原材料として重要な鉱物資源においてコンゴ民主共和国(DRC)やその隣接国を含む紛争地域や高リスク地域(CAHRAs)からの鉱物に対し、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス付属書II」の趣旨に沿った活動を推進し、採掘等において強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、資金洗浄などの紛争や不正な行為を引き起こす組織の資金源となる、これらの鉱物を使用しないことを基本方針とし、調達先と連携をとり、サプライチェーンの透明性の向上を図ります。

## 人権・労働

## 基本的な考え方

- ホシデングループは下記の事項を遵守し、人権及び従業員の労働的権利を尊重します。
- 全ての従業員をその自由意思において雇用し強制的な労働はさせません。また最低就業年齢に満たない児童労働者は一切雇用しません。
  - 全ての人の尊厳と権利を尊重し、人種、民族、国籍、性別、宗教などに基づく差別、及び虐待やハラスメントなどの非人道的な行為は行いません。
  - 所在国の法定最低賃金を保障するとともに、法令で定められた労働時間を遵守するため従業員の労働日数・時間・休日を適切に管理します。
  - 法令に基づく労働組合への加入や団体交渉などの労働者の権利を尊重します。

## 安全衛生

## 基本的な考え方

安全衛生に関する法令遵守はもとより、社員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境を形成するため、様々な取組を行っています。

- 安全衛生パトロール実施による社内の危険・不衛生個所の抽出と改善
- 健康保険組合との連携による保健指導の利用勧奨
- PCログ記録を活用した労働時間管理、長時間労働抑制のための一斉退社時間やノー残業デーの設定
- 冬季の運転注意やインフルエンザ予防、熱中症への注意等時期に併せた社内周知の発信

その他様々な独自の取組を行っています。

また、扶養配偶者が受診した人間ドック費用の補助を行うなど、社員とともにそのご家族も健やかに過ごせるような制度も用意しています。

## 人材

## ダイバーシティ

多様な人材の個性を尊重し、全ての社員が活躍できる職場環境の実現を目指しています。

- ①女性活躍…出産手当金の上乗せ給付実施(共済会事業)などの制度整備により産休・育休後の復職率100%を維持、一般職から総合・業務職へのコース転換者は全女性社員の10%を占めるなど、長期間に亘り活躍できるフィールドを整えてまいりました。現在は新卒女性採用者の増加(採用者全体の10%以上)を目指しています。
- ②外国人採用…留学生採用枠を設定し、大学への求人を積極的に行っています。
- ③シニア社員の活躍…各々の社員の能力・志向・ライフスタイルに見合った定年後の再雇用制度やシニア社員を対象とした研修制度の整備をすすめています。

## 男女の区別なくいきいきと働ける会社

新卒採用で入社し、育児休業をとった1年間を除いて、ずっと当社で働いています。休業後に復職した頃は、初めての子育てと仕事の両立に悩みました。特に、子どもが急に熱を出して休まなければならない時など、職場へ電話を入れるのがつらかったです。でも、当時は営業部門ではなく管理部門に所属していたこと、職場の上司や同僚に理解があったことが力強い手助けになり、「子育て中の女性にも優しい会社」と感じました。

業務の中で、いろいろとトライさせてもらえる自由な風土や、人当たりが良い社員が多く、社内の雰囲気の良いところも、当社の長所だと感じます。会社には様々な個性を持つ人材がいます。男女の区別なく、皆が働きがいや働きやすさを感じられるようサポートしていききたいと思えます。



海外営業本部  
営業3課 課長  
芳谷 尚子

## 人材育成

経営理念を実現するため、会社の経営・業績に貢献できる自主・自立・自己責任型の「強い社員」の育成を目指し、教育体系を目的別に以下のカテゴリに分類して人材育成に取り組んでいます。

- ①階層別教育…年次別、職位別に求められる知識やスキル、マインドの醸成を図っています。
- ②機能別教育…ロジカルシンキングやプレゼンテーションスキルなど、「強い社員」に欠かせないスキルのレベルアップを促します。
- ③グローバル人材教育…将来的な海外での活躍を視野に、グローバルマインドの醸成と語学教育を行っています。
- ④外部教育受講サポート…業務上必要となる専門知識やスキルの習得、社員の自己啓発を促進するため、受講費用を一部負担し、社外セミナーや通信教育の受講を支援しています。

## 健康保持増進に向けた取組

社員及びその家族が長く健康であり続けることで、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

- 人間ドック受診時(本人及び配偶者)の基本コース料金、オプション料金を一部負担。
- ひとりひとりの社員及び配偶者に対する健康意識向上施策として、人間ドック受診結果に基づき医療機関での再検査や治療、特定保健指導の受診を個別に勧奨。
- インフルエンザ予防接種時(本人及び配偶者、子)の費用を一部負担。
- メリハリのある働き方を実現するために、「計画年休制度(年次有給休暇の取得予定日を設定)」、「フレックス休日制度(任意の稼働日を休日に設定)」を採用。計画年休の取得状況は人事部門にて月次で確認。
- ワークライフバランスの取れた働き方を実現するために、超勤時間の削減に向けて、①フレックスタイム勤務制度の導入、②20時全館消灯・退社、③会社と労働組合による超過勤務時間削減のための会議を開催、等の取組を実施。
- 始業前に3分間体操を実施(「誰でもできる体操」を館内放送)。
- 社内クラブ活動に対して費用を補助することで、心身の健康増進に努めている。
- 一定期間勤務した社員に対して連続した休暇や奨励金を支給し、心身の休息の機会を提供。
- 社内にトレーニングルーム、シャワー室を設置し心身の健康保持増進に努めている。
- 社員食堂を設置し、栄養バランスのとれた昼食を提供し、昼食代を一部補助している。
- 共済会事業として、万一、長期間にわたって就業困難となる事由が生じた場合に備え、GLTD保険(団体長期障害所得補償保険)加入や傷病手当金上乗せ支給を実施。
- 健康保険組合や保険会社、外部の福利厚生サービスと連携した健康相談やメンタルヘルスカウンセリングサービス、スポーツジム施設の提供。



## 価値創造の源泉

### 地域社会との交流

ホシデングループは、重要なステークホルダーの一つである地域社会と良好な関係を築き、ともに発展していくことが必要不可欠であると考えております。地域社会への貢献を企業の社会的責任(CSR)に関するホシデングループ行動規範において明確に定め、グループ各社における活動の推進を図っています。

具体的には、地域における環境美化・清掃活動や資源回収活動への参加や地域活性化に関するイベント等への協賛など、地域を支援する協力を行っています。



クリーンやお一斉清掃キャンペーン



大和川・石川クリーン作戦

### 枝垂れ桜の鑑賞会を開催

当社は、昨年7月に竣工した新2号館建設工事に対する近隣住民の皆様へのご協力のお礼と日頃の感謝の意を込め、3月25日(土)と26日(日)に本社(大阪府八尾市)の構内を一部開放して枝垂れ桜の鑑賞会を開催し、多くの近隣の皆様にご参加いただくことができました。参加された方々は、ちょうど見ごろを迎えた枝垂れ桜の鑑賞や入園・入学の記念に撮影を楽しまれ、当社を身近に感じていただく機会となりました。



### Interview



企業価値のさらなる向上を目指して、「協調性」「競争心」を併せ持つ人材の育成を進めます。

人事部 参事 和田 牧子

Q | ホシデンの人材の良さについてお聞かせください。

A | 素直で協調性が高い点です。

基礎学力、論理的思考力、課題発見力、状況把握力、計画力が高いことです。さらに、素直で協調性が高く、人間的な魅力も豊かなところが良い点だと思います。それらが、お客様をはじめとするステークホルダーから当社が厚い信頼を得ることにもつながっていると感じます。

Q | 現状、人材において課題に感じられるところはどこでしょうか。

A | 自己主張や競争心の不足が課題と感じます。

先ほど述べた「協調性の高さ」が、採用した社員の定着率の高さや、業務におけるチームワークの良さをもたしている反面、自己主張や競争心の不足が課題と感じます。これからの当社の成長を考えた場合、人の意見に異を唱えたり、前例にないことに挑戦したりといった面を併せ持つ人材の育成が求められています。

Q | 課題に対してどのような対応策がありますか。

A | 管理職を対象とした研修を実施する計画です。

社長が年初の挨拶等で、「変化の時代」というキーワードを用いてメッセージを発し、従業員に意識変革を促しています。

採用においては、当社が求める人材像として、「革新に挑戦できる人」「夢とロマンを追いかける人」「知識だけでなく知恵の働く人」を含めた具体的な項目を示すことで、

当社が求める点を明確化し、選考にも反映しています。中途採用については「即戦力」を得ることが第一の目的ですが、当社のカラーとは少し違った方を採るなど、新しい風を吹き込んでもらえるよう工夫しています。

これらに加えて、今後は「アイデアや考えを率直に発言することや、安心して異を唱えることができる、コミュニケーション豊かな活力ある職場づくり」を目指して、管理職を対象とした研修を実施する予定です。

Q | 人的資本の強化の取組をお聞かせください。

A | 業務の属人化を排した職場づくりを進めています。

現在、女性の育児休業取得率は100%ですが、男性社員の育児休業取得は今後の課題です。

この課題に対しては、マニュアルの整備など業務の共有化・見える化を行い業務の属人化をなくすことで、男女ともに休みやすい環境を整える施策を進めています。新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、休暇の取得に対して他の社員が迅速にフォローできるような体制づくりは進んでおり、有給休暇の取得率もかなり改善してきています。

また、女性の活躍推進という面では、管理職候補となる女性の母集団を増やすため、新卒女性の積極的な採用を行う計画です。採用説明会においても女性社員が参加して、女子学生に直接アプローチする等の取組を進めています。

私自身、社員が定着して、いきいきと活躍している姿を見ると、採用に携わる者としてやりがいを感じます。これからも社員に寄り添った施策によって、活力と働きやすさを兼ね備えた環境を整えていきます。



# Governance

## ガバナンス

関連するSDGs



### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えている全ての利害関係者(ステークホルダー)の利益を重視し、株主価値の最大化を実現することが極めて重要であるとの認識を基本的な考え方として、取り組んでおります。

#### 【基本方針】

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先様、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が行われるよう、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社はグローバル化等に伴うリスクの高まりに対し、健全に牽引する経営体制の構築、社外取締役によるモニタリングの実現を図るため、取締役会については、独立社外取締役を含んだ構成とするともに、業務の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、執行役員制度を導入しています。

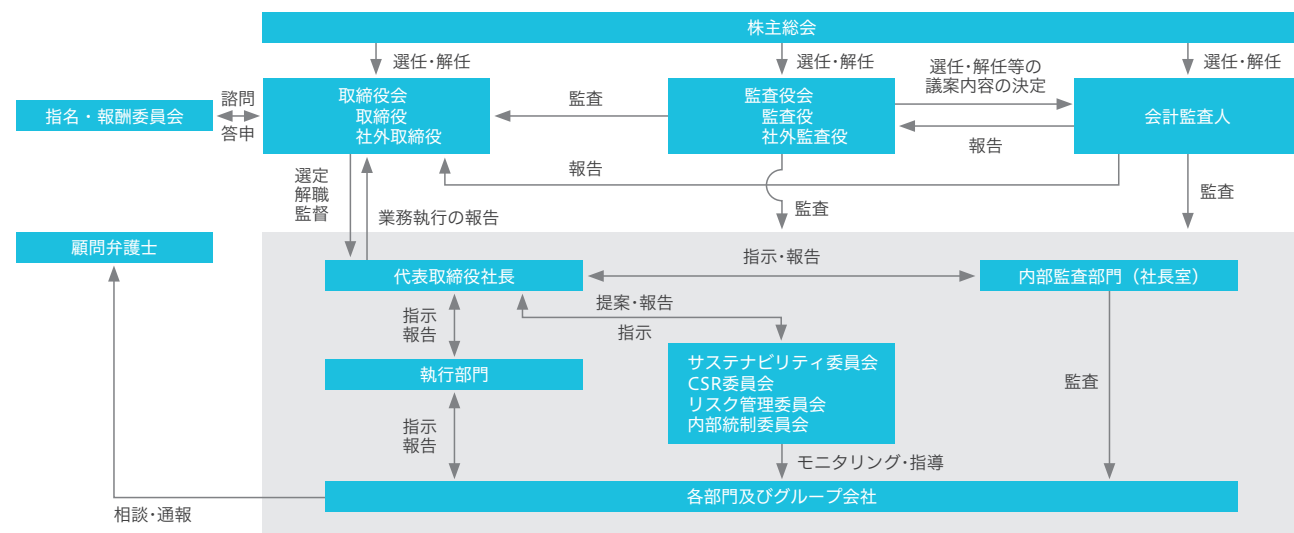
なお、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回(定時)開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。

取締役の職務執行については、定款、取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

また、当社は監査役制度を導入しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の職務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

現時点における社外監査役の選任状況については、社外監査役がその経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会などの重要な会議への出席を通じて、独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言をいただいております。また、当社は監査役制度を導入しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視機能の面では、客観的立場から取締役の職務執行を監視する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

#### ■ 体制図



### 経営陣幹部・取締役候補者の選解任及び監査役候補者の選任

経営陣幹部及び取締役候補者の選解任方針については適確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視及び会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点、並びに指名・報酬委員会からの答申を踏まえ、取締役会で指名・選任しております。

また、監査役候補者の選任方針については、取締役の職務の執行を監査するにあたって豊富な経験、財務・会計に関する知見、当社事業及び企業経営に関する知識等を考慮し、総合的に検討し決定しております。

#### ■ 社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 堀江 廣志	税理士としての専門的識見及び税務署長等を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。 また、2017年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として適切な活動・発言を行っております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、引き続き社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外取締役 丸野 進	長年にわたる会社勤務で培った専門知識を有し、これをもとにした社会活動や教育活動の実績を有しています。 また、2015年6月に社外監査役に選任されてから退任するまでの間は社外監査役として、さらに、2020年6月に社外取締役に選任されてからは社外取締役として、適切な活動・発言を行っております。 また、これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たして当社のコーポレート・ガバナンスを強化していただけるものと考えております。 同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック株式会社の業務執行者（従業員）でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 種村 隆行	長きにわたり金融機関に在籍し、その豊富な経験を活かし、客観的立場から取締役の職務遂行を監視していただけるものと判断しております。 同氏は、過去に当社の主要な取引先である株式会社みずほ銀行の業務執行者（従業員）でありましたが、現在は清和総合建物株式会社の参与であり、同行の意向に影響を受ける立場にありません。 なお、当社と同社の間には一切の利害関係はありません。 また、当社は同行のほか複数の金融機関との間で取引をしており、同行だけ特別な取引関係にあるわけではありません。 さらに、当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は1%未満と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
社外監査役 丸山 征克	長年にわたる会社勤務により、技術者としてだけでなく、戦略及びマネジメント分野でも豊富な経験を有していると判断しております。これらの豊富な知識及び経験を活かし、社外監査役として客観的立場で取締役の職務遂行を監視していただけるものと考えております。 同氏は、当社の取引先の一つであるパナソニック株式会社の業務執行者（従業員）でありましたが、その取引額は連結売上高の1%未満と僅少であり、同社が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはないと考えております。したがって、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれなく、独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

### 経営陣幹部・取締役の報酬

当社の取締役の役員報酬については、「月額報酬」及び「取締役賞与」並びに「非金銭報酬」で構成します。「月額報酬」については、株主総会で総額の上限額を決議し、個人別の月額報酬の決定については、個々の職責、業績、リスクの大きさ等を総合的に判断し、指名・報酬委員会における諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定しております。「取締役賞与」については、業績指標を基礎として算定する業績連動報酬等ではありませんが、当期の業績と過去の支払実績、同業他社の状況を総合的に判断した上、株主総会で総額を決議します。個人別の賞与額の決定については、個人の営業成績や貢献度を勘案し、指名・報酬委員会における諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定しております。「非金銭報酬」については、2022年度より取締役(社外取締役を除く)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。株主総会で決議された報酬限度額の範囲内、金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を付与することとし、個人別の支給時期及び配分については、指名報酬委員会の諮問を経て、取締役会の授権を受けた代表取締役社長及び代表取締役副社長の協議により決定します。



## ガバナンス

### 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		業績連動報酬	非金銭報酬	その他の報酬		
				月額報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	342 (12)	—	29 (—)	262 (12)	50 (—)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	20 (8)	—	—	20 (8)	—	3 (2)

- (注)1.取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2.取締役の報酬等の額には、2023年6月29日開催の第73期定時株主総会に提出予定の議案「役員賞与支給の件」の役員賞与引当額50百万円を含めております。  
 3.株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額25百万円以内であります。(ただし、取締役賞与並びに、使用人兼取締役の使用人分の給与及び賞与等を含まないものとする。)  
 4.非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬については、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬とは別枠で、対象取締役に對して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年5万株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を喪失する日までとすることとしております。  
 5.株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3百万円以内であります。

### 取締役会の状況

当社は取締役会の多様性を重視しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、必要な知識・経験・能力・国際性を備えた者を取締役候補者としております。取締役6名のうち2名の独立社外取締役を選任し、経営の透明性と客観性を高め、業務執行を監督するとともに、少数精鋭で迅速な意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役から執行役員等へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップを図っています。

### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能向上を図るため、各取締役による自己評価を実施しております。これに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会において検証、評価を行った結果、当社の取締役会は適切に機能し、実効性が確保されていることを確認いたしました。

### 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、独立社外取締役2名と代表取締役で構成します。同委員会は取締役会からの諮問を受け、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する事項、代表取締役の選定及び解職に関する事項、また当社取締役の報酬及び報酬限度額等に関する事項を決定し、取締役会へ答申します。

【構成員】古橋 健士(委員長)、堀江 廣志、丸野 進

### 社外取締役メッセージ



堀江 廣志

ホシデンの経営体制は、良好なガバナンスが構築されています。取り巻く環境の変化に対応してこれからも変革していく必要はありますが、良い段階まで達していると思います。取締役会の構成員は知見を持ったメンバーがバランスよく配置されており、社外役員には的確な説明がされています。執行側と少し離れた視点から中長期の目線でアドバイスできる体制も構築されていますので、取締役会全体として実効性のある体制になっています。電子部品メーカーとして、市場が求める製品を供給するために早くから海外にも進出して製造・販売を行い、常に新たなビジネスや市場の開拓に向けて挑戦を続けていますが、米中の対立、ロシアのウクライナ侵攻など企業のおかれている環境は複雑・混迷化しています。ホシデンの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、執行側の事業運営をサポートし、時には果敢に挑戦できるよう後押しをしていきたいと思っています。



丸野 進

ホシデンは総合電子部品メーカーとして、多岐にわたる技術を駆使し、社会と産業の発展に貢献してまいりました。分野別に売上を見ますと、アミューズメント分野、移動体通信分野、輸送機器分野、その他の順で多く、特にアミューズメント分野が全体の約6割を占めています。今後の持続的な成長を考えた場合、アミューズメント分野をさらに伸ばしていくことはもちろんですが、移動体通信分野や輸送機器分野を含め、新たな新商品の創出について、真剣な議論がなされています。私は技術出身の社外取締役として、新分野での商品に必要な技術とその方向性、開発や商品化のあり方などについて議論させていただいております。どんなに素晴らしい技術であっても、商品として世の中のお役に立てなければ意味がありません。お客様価値を如何にして生み出すかが重要な視点であると考えています。新たなデジタル時代を切り開く新商品や新事業の開発、お客様のニーズに応えるイノベティブな提案型企業の実現に向け、微力ながら貢献してまいりたいと思っています。

## 役員紹介 (2023年6月29日現在)

### 取締役



代表取締役社長  
古橋 健士



代表取締役副社長  
北谷 晴美



取締役  
堂地 龍



取締役  
水田 兼正



社外取締役  
堀江 廣志



社外取締役  
丸野 進

### 監査役



常勤監査役  
本保 信二



社外監査役  
種村 隆行



社外監査役  
丸山 征克

### スキルマトリックス

ホシデングループの中長期的な経営戦略を達成するために、特に期待する分野を①企業経営・経営戦略、②技術・研究開発、③営業・マーケティング、④製造、⑤国際性、⑥財務・会計、⑦法務・リスク管理と定義しています。個々の取締役のスキルについても適切に配置しており、その一覧は下記の通りです。

	氏名	分野						
		企業経営・経営戦略	技術・研究開発	営業・マーケティング	製造	国際性	財務・会計	法務・リスク管理
取締役	古橋 健士	●	●	●	●	●		
	北谷 晴美	●	●	●	●	●		
	堂地 龍			●		●		
	水田 兼正			●		●		
	堀江 廣志 社外/独立	●				●	●	●
丸野 進 社外/独立		●			●		●	
監査役	本保 信二					●	●	●
	種村 隆行 社外/独立					●	●	●
	丸山 征克 社外/独立		●			●		●

(注)なお、上記の一覧表は、各自が有する全ての経験またはスキルを表すものではなく、当社の中長期的な経営戦略を達成するために各取締役・監査役に特に期待し、重視するものについて記載しております。



## 財務報告

## 財務サマリー

(単位:百万円)

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	233,435	211,912	233,934	207,608	277,244
経常利益	(百万円)	13,357	11,353	13,401	15,786	18,984
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,709	9,433	10,338	11,901	12,637
包括利益	(百万円)	9,516	8,178	11,932	13,469	14,477
純資産額	(百万円)	94,113	100,767	109,250	119,533	126,753
総資産額	(百万円)	133,470	150,161	161,894	171,525	179,993
1株当たり純資産額	(円)	1,609.93	1,723.79	1,935.14	2,175.11	2,379.08
1株当たり当期純利益金額	(円)	180.62	161.37	178.70	211.57	232.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	168.70	150.38	166.28	196.32	214.93
自己資本比率	(%)	70.5	67.1	67.5	69.7	70.4
自己資本利益率	(%)	11.8	9.7	9.8	10.4	10.3
株価収益率	(倍)	5.1	4.7	6.5	5.5	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,593	2,122	12,590	△1,230	20,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,168	△4,775	△2,360	△3,059	△9,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,544	△2,147	△3,860	△3,748	△7,437
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	68,061	62,649	69,522	62,479	66,017
従業員数	(名)	7,744	9,406	9,570	8,808	9,028

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,794	57,418
受取手形	1,253	1,302
売掛金	24,611	33,667
有価証券	13,699	13,335
商品及び製品	9,923	9,691
仕掛品	3,117	5,107
原材料及び貯蔵品	38,526	26,469
営業未収入金	2,208	1,567
その他	2,482	3,346
貸倒引当金	△45	△27
流動資産合計	145,572	151,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,577	21,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,736	△14,499
建物及び構築物(純額)	5,840	6,962
機械装置及び運搬具	25,754	26,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,532	△21,215
機械装置及び運搬具(純額)	6,221	5,259
土地	3,290	3,035
建設仮勘定	777	62
その他	31,975	31,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,546	△29,144
その他(純額)	2,429	2,174
有形固定資産合計	18,559	17,495
無形固定資産	451	423
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	5,643
退職給付に係る資産	267	60
繰延税金資産	1,025	739
その他	1,130	4,039
貸倒引当金	△290	△287
投資その他の資産合計	6,942	10,195
固定資産合計	25,952	28,114
資産合計	171,525	179,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,614	25,772
短期借入金	2,040	2,189
未払法人税等	3,179	3,910
役員賞与引当金	155	154
その他	7,315	5,893
流動負債合計	36,305	37,919
固定負債		
新株予約権付社債	10,051	10,030
繰延税金負債	1,253	1,268
退職給付に係る負債	3,577	3,170
その他	803	850
固定負債合計	15,686	15,319
負債合計	51,991	53,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	94,320	100,808
自己株式	△9,586	△10,695
株主資本合計	117,990	123,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	2,381
為替換算調整勘定	△1,334	666
退職給付に係る調整累計額	381	334
その他の包括利益累計額合計	1,542	3,382
純資産合計	119,533	126,753
負債純資産合計	171,525	179,993



## 財務報告

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	207,608	277,244
売上原価	185,884	251,487
売上総利益	21,724	25,757
販売費及び一般管理費	9,999	10,007
営業利益	11,725	15,750
営業外収益		
受取利息	103	368
受取配当金	118	136
為替差益	3,558	2,490
雇用調整助成金	192	131
その他	150	163
営業外収益合計	4,122	3,290
営業外費用		
支払利息	35	34
シンジケートローン手数料	17	10
その他	8	10
営業外費用合計	61	56
経常利益	15,786	18,984
特別利益		
固定資産売却益	370	142
投資有価証券売却益	225	—
その他	1	—
特別利益合計	598	142
特別損失		
固定資産除売却損	34	31
減損損失	43	347
子会社清算損	—	220
その他	—	1
特別損失合計	78	600
税金等調整前当期純利益	16,306	18,527
法人税、住民税及び事業税	4,391	5,493
法人税等調整額	12	396
法人税等合計	4,404	5,889
当期純利益	11,901	12,637
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,901	12,637

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,901	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△114
為替換算調整勘定	1,616	2,000
退職給付に係る調整額	26	△46
その他の包括利益合計	1,567	1,840
包括利益 (内訳)	13,469	14,477
親会社株主に係る包括利益	13,469	14,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276	2,570	△2,951	355	△25	109,250
当期変動額										
剰余金の配当			△1,411		△1,411					△1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,901		11,901					11,901
自己株式の取得				△1,775	△1,775					△1,775
自己株式の消却			△2,838	2,838	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△75	1,616	26	1,567	1,567
当期変動額合計	—	—	7,651	1,063	8,714	△75	1,616	26	1,567	10,282
当期末残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990	2,495	△1,334	381	1,542	119,533

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990	2,495	△1,334	381	1,542	119,533
当期変動額										
剰余金の配当			△4,287		△4,287					△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,637		12,637					12,637
自己株式の取得				△3,000	△3,000					△3,000
自己株式の処分			6	23	29					29
自己株式の消却			△6	△1,861	1,868					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△114	2,000	△46	1,840	1,840
当期変動額合計	—	—	6,488	△1,108	5,379	△114	2,000	△46	1,840	7,219
当期末残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370	2,381	666	334	3,382	126,753



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,306	18,527
減価償却費	3,185	3,385
減損損失	43	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△364	△442
受取利息及び受取配当金	△221	△504
支払利息	35	34
固定資産除売却損益(△は益)	△336	△111
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,183	△8,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,115	12,017
営業未収入金の増減額(△は増加)	△135	640
その他の資産の増減額(△は増加)	612	△629
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,274	663
その他の負債の増減額(△は減少)	1,687	△685
その他	△230	569
小計	2,346	25,468
利息及び配当金の受取額	199	421
利息の支払額	△26	△24
雇用調整助成金の受取額	192	131
法人税等の支払額	△3,942	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	20,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	275	△3,733
長期性預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,823	△2,818
有形固定資産の売却による収入	404	427
投資有価証券の取得による支出	△100	△1,002
投資有価証券の売却による収入	342	—
無形固定資産の取得による支出	△134	△134
その他	△24	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△9,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△456	—
自己株式の取得による支出	△1,775	△3,000
配当金の支払額	△1,411	△4,287
その他	△104	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,748	△7,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,042	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	69,522	62,479
現金及び現金同等物の期末残高	62,479	66,017

## 会社・株式情報 (2023年3月31日現在)

### 会社概要

社名 ホシデン株式会社  
 設立 1950年9月14日  
 資本金 13,660百万円  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 従業員数 9,028名(連結)、582名(単体)  
 本社 〒581-0071  
 大阪府八尾市北久宝寺1-4-33

### 株式情報

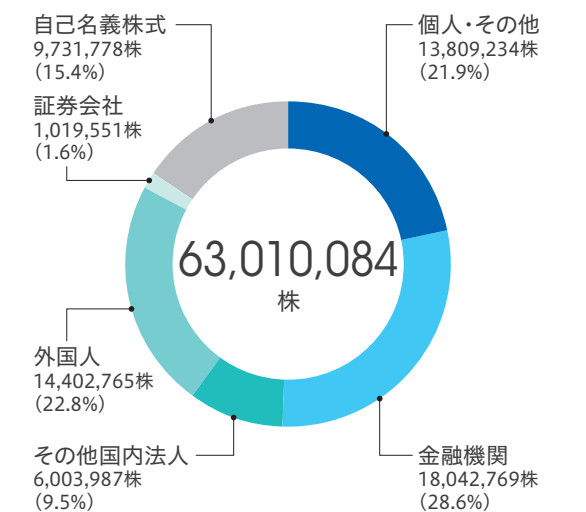
定時株主総会 毎年6月  
 単元株式数 100株  
 発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 63,010,084株  
 (自己株式 9,731,778株を含む)  
 株主数 12,868名

### 大株主

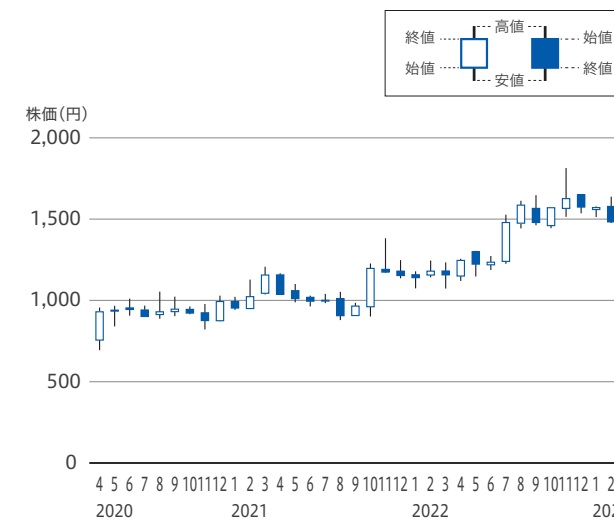
順位	株主名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,996,700	11.3%
2	(株)シティインデックスイレブンス	2,978,600	5.6%
3	みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	2,661,200	5.0%
4	日本生命保険(相)	2,358,555	4.4%
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,845,147	3.5%
6	(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,775,400	3.3%
7	東京海上日動火災保険(株)	1,500,690	2.8%
8	(株)三菱UFJ銀行	1,300,030	2.4%
9	古橋由美	1,203,941	2.3%
10	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,179,400	2.2%

(注)1.大株主上位10名を記載しております。  
 2.当社は自己株式9,731,778株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
 3.持株比率は、自己株式9,731,778株を控除して計算しております。

### 所有者別分布(株式数)



### 株価の推移



### 出来高

